

モンゴル経済トピック (2011年7月)

今月の主なトピック

- ガソリン燃料に対する輸入特別税を無税に。(経済)
- タバン・トルゴイ炭田西ツァンキ鉱区開発におけるシェア配分率に関する政府案が決定。(経済)

詳細は各項目を参照

1. 経済

- モンゴル政府は、公務員 4000 人向けの長期住宅ローンの財源確保のため、360 億トグログ相当の国債を発行することを決定した。(MT4)
- 公正競争・消費者庁は、複数の石油製品輸入会社数社が、ガソリン燃料を現金不売又は不当な価格で販売したとして、石油製品輸入会社数社に対し 1 社当たり 1000 万トグログの罰金を科すことを決定した。(MT4)
- オーストラリアのフヌコール社は、ウNSTホダグ炭田（ドンドゴビ県ゴルワンサイハン郡）の推定埋蔵量は 6 億 7600 万トンであると発表した。(ZM4)
- 6 日、定例閣議が開催され、スフバートル、ザミンウッド、エレーンツァブ及びアルタンボラグの国境検問所を通じて輸入されている A80 ガソリン及び A92 ガソリン燃料に対する特別税を免除することとした。(MT7)
- 4 日、臨時閣議が開催され、タバン・トルゴイ炭田西ツァンキ鉱区開発に係る戦略的投資企業選定入札の結果、中国の神華集団（シェア率 40%）、ロシア・モンゴルコンソーシアム（同 36%；各 18%）、米国の Peabody 社（同 24%）の 3 者に対しシェアを配分する政府案を決定。同政府案は、国家安全保障評議会及び国家大会議における審議を経て最終決定される。(MM7, US8)
- 国家統計委員会は、6 月末の主要食料品の価格は、前月比 4.7%上昇したと発表した。(ZM7)
- オーストリア経済会議所とモンゴル商工会議所は「モンゴル・オーストリア経済フォーラム」を共催した。オーストリア側から関係者 26 名、モンゴル側からは 30 社の代表が出席した。同フォーラムでは廃棄物のリサイクル施設建設、上水道設備建設、医療機器製造等に関する協力についての意見交換が行われた。(DP8)
- 2011 年 3 月よりノーブルグループ社（香港）と協力している Xanadu Mines 社（豪）は、エルデネト市の西に位置するヌールステイ炭田の権益を獲得した。(US20)
- 国家統計委員会は 2011 年 6 月末時点における 2011 年の社会統計結果を次の通り発表した。

- 出生数は 33,859 名で、前年同期比 293 人増、0.9%増。
- 登録失業者数は 41,800 人で、前年同期比 1,826 人増、4.6%増。
- 犯罪認知件数は 10,116 件で、前年同期比 237 件増、2.4%増。(MT25)
- 8 月 1 日よりウランバートル市公共交通のバス料金は、ガソリン燃料価格急騰のため、300 トグログから 400 トグログに値上げされる。一方、トロリーバス料金は今まで通り 200 トグログで運行される。(MT28)
- ハグワスレン・モンゴル銀行（中央銀行）監査局長は、2011 年 7 月 8 日付モンゴル銀行総裁指令により、市中銀行資本金最低額を 160 億トグログとしたと発表。2013 年 5 月 1 日までにすべての市中銀行は、資本金を 160 億トグログに引き上げる必要がある。(MT29)
- 28 日、モンゴル銀行（中央銀行）がモンゴル国の金融状況を次の通り発表した。
 - 経常収支黒字 2 億 2000 万米ドル。
 - 対外債務総額 41 億米ドル。
 - 外貨準備高（2011 年 6 月 30 日現在）25 億米ドル。
 - 金準備高（2011 年 6 月 30 日現在）1049 キロ。(MT29)

2. 経済協力

- 4 日、教育・文化・科学省及び日本国際協力センター（JICE）間で、人材育成支援無償事業（JDS）に関する署名が行われた。モンゴルでは 2001 年から実施され、毎年約 20 名が法律、経済、経営などの分野を学ぶため本事業により日本に留学している。今年度においては、8 月及び来年 1 月に計 18 名が留学する予定。(UN5)
- フレルバータル鉱物資源・エネルギー省事務次官及びコステュコフ・ロシア・アセンコーポレーション会長は、ダルハン県の火力発電所改修計画の契約に係る署名を行った。ダルハン県の長期開発、エネルギー分野における政策の一環として同改修契約に対しモンゴル・ドイツ政府間の協力の長期低利借款により総額 1200 万ユーロを融資する予定。(UT7)
- ニャムドルジ法務・内務大臣と孟健柱中国公安部長との間で、犯罪対策に関する協力協定に署名が行われた。同協定に基づく活動の一環として、中国公安部からモンゴル国法務・内務省に対し、500 万元相当の支援機材等が供与される予定。(MT8)
- 20 日、城所卓雄駐モンゴル日本国特命全権大使、オヨンバト・ボルガン県知事との間で、日本政府草の根人間安全保障無償資金協力による「ボルガン県ボルガン郡第 3 バグ診療所改修及び増築計画」プロジェクトに関する署名が行われた。(MT22)
- 26 日、世界保健機関（WHO）モンゴル事務所は、社会福祉・労働省所管リハビリセンターに対し総額 720 万トグログの医療機器 7 種類を供与した。(TR27)

3. **金融**
(特記事項なし。)
4. **貿易等**
(特記事項なし。)
5. **インフラ**
(特記事項なし。)
6. **エネルギー**
(特記事項なし。)
7. **教育**
(特記事項なし。)
8. **農牧業**
(特記事項なし。)
9. **保健医療**
(特記事項なし。)
10. **環境**
(特記事項なし。)
11. **情報通信**
(特記事項なし。)
12. **その他**
(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、TR モンゴリオン・ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙、MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信、DP ウドゥリーン・ショーダン紙、UT ウルストゥリーンタイム紙)

(了)